

『地域の知の拠点再生による地域活性化フォーラム』

平成 19 年 3 月 13 日 14 : 00 ~ 17 : 30

ホテルルポール麹町

---

## 調査概要報告

平成 18 年度国土施策創発調査  
地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討  
調査（調査概要）

## 地域の知の拠点活用の背景

### 国公立大学の独立行政法人化

大学の地域貢献・地域との連携の必要性

### 地域づくりの担い手・人づくりの重要性

知識・技術・人材を有する地域の大学の活用  
（『地域の知の拠点再生プログラム』）

### 『国土形成計画』の目指すべき位置づけ

多様な主体の発意・活動を重視した地域づくり

## 調査の目的・方法

連携による地域活性化、地域雇用に至るプロセスの中で、様々な取組み、課題、困難、実験、試行について明らかにし、推進方策を検討する。

### ケーススタディ調査

雇用情勢の悪い7道県から5地区を選定

### 全国事例調査

大学との連携が好展開を見せている10地区

## 地域と大学との連携による地域活性化 に向けた取組みパターン

### 行政発案型

自治体からの問題提起から、大学に呼びかけ、地域活性化について議論し、取組みを行うパターン

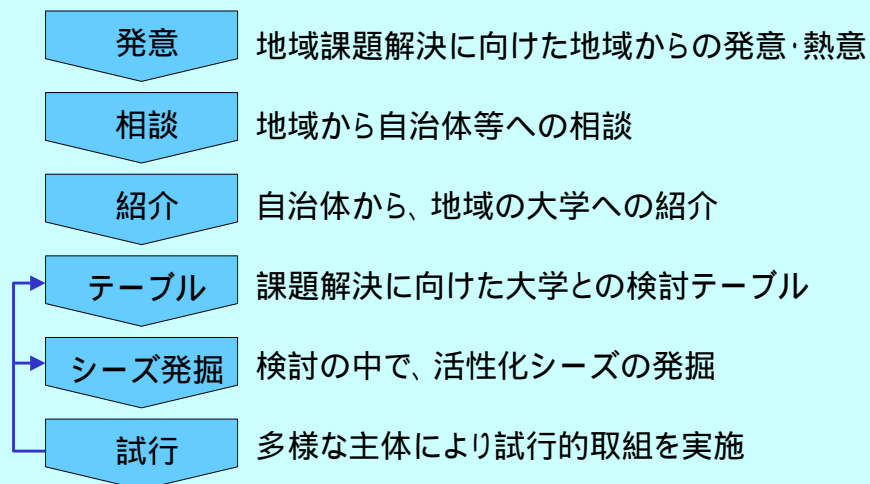
### 地域発意型

地域住民・企業等の地域づくりに関する熱意や危機感から、自治体や大学等に協力を要請し、地域活性化に向けて連携して取組むパターン

### 大学発案型

大学の研究フィールドとしてや地域貢献の一環として、大学から地域に発案し、地域と連携しながら取組むパターン

## 知の拠点による地域活性化の基本的な流れ (地域発意型)



## 知の拠点による地域活性化推進のポイント

### ポイント1

地域発意型推進のためには、課題解決へ熱意を持って活動する民の力（地域住民、NPO等の市民活動組織、地場企業や諸団体）がポイント。場合によって、自治体・大学が民へ組織化を働きかける例もある。

### ポイント2

地域と大学との仲介を行う自治体の相談窓口・仲介機能の存在が重要である。

## 知の拠点による地域活性化推進のポイント

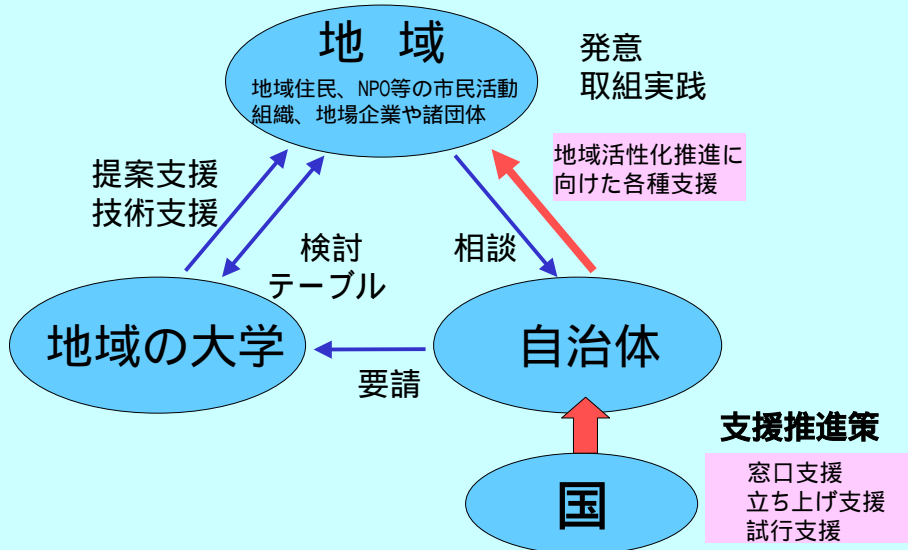
### ポイント3

立ち上げ段階で、地域の要望・ニーズと大学の研究・理念とが共有できる機会（テーブル）が設けられること。活性化シーズの活用を地域と大学とが共同で検討できる体制・運営が重要である。

### ポイント4

地域側には、実験や試行的取組に対応できる能力・体制が求められる。試行的取組を実践するための外部支援や公的支援が実効性を有する。

## 地域発意型の知の拠点による地域活性化



## 知の拠点による地域活性化 推進方策

### 自治体における相談窓口・仲介機能の設置

大学に地域貢献センター等の地域に向けた窓口があるように、地方自治体に同様の分かりやすい窓口が設けられることが望ましい。

相談窓口機能に求められる役割として、自治体の窓口は地域に関する問題の実態を把握していること。特に、都道府県の窓口は地域の大学等の人材・研究内容を把握していることが必要とされる。

## 知の拠点による地域活性化 推進方策

### 地域と大学との連携初期段階に対する支援措置 (立ち上げ支援)

地域と大学との検討テーブルの運営支援(事務局機能・運営資金の補助)や地域活性化計画等の作成における支援など、地域と大学等との連携の立ち上げ段階における支援が必要である。

現状では、手弁当で実施されていることが多い。

## 知の拠点による地域活性化 推進方策

### 試行的取組みに関する支援

地域と大学との連携による試行的取組みを支援するために、以下のような行政の支援措置が求められる。

情報支援(先進地視察・先進技術の情報収集・マーケティング)

資金助成や融資

運営支援(特区申請・法的支援・試作品展示会等の機会や場の提供)

人材支援(キーパーソンの配置・育成)

## 事例発表

事例 《長野県須坂市 + 信州大学》  
ハイブリッド電動アシスト三輪自転車の開発と地域  
活性化に向けての取組み

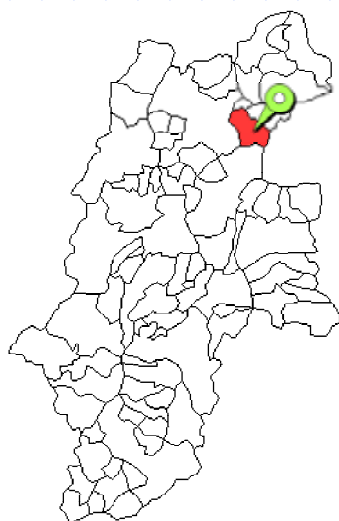
事例 《高知県大豊町 + 高知大学》  
碁石茶のブランド化による地域活性化の取組み  
地域食材の高付加価値化に向けた産学官連携

事例 《青森県青森市 + 弘前大学》  
ナマコの食ブランド化に向けた地域と大学との連携  
取組み ケーススタディ調査より

## ハイブリッド電動アシスト三輪自転車の開発と地域活性化に向けての取組み

信州須坂ものづくりプロジェクト副代表世話人  
有限会社 中澤鋳造所 中澤 啓明

## 須坂市の概要



○長野県の北東部に位置し、千曲川をはさんで長野市と接する

○明治から昭和にかけては、製糸の町。その後、電子機械工業と観光の町へと変貌

人 口：約53,000人余

世帯数：約18,400世帯



## 須坂製造業の状況

- 平成12年をピークに減退傾向に転じる。  
平成14年の大手電子デバイス企業の大幅な  
生産調整と雇用調整

平成12年

製造所事業所数：246箇所  
製造所従業員数：7,651人  
製造品出荷額：2,780億



平成14年

製造所事業所数：209箇所  
製造所従業員数：6,156人  
製造品出荷額：1,018億

## 地域からの発意

- 須坂商工会議所の若手を中心に、市の製造業  
の特性を発展させるため、「信州須坂ナノテ  
クカレッジ」を立ち上げる。



- 信州大学工学部遠藤守信教授との連携による  
ナノテク分野の人材育成講座

## 地域からの発意

○市内の企業が持つ熟練技術と信州大学の新しい知恵を融合させると同時に、須坂市等から開発資金等の支援を受けて製品開発に着手し、自主独立企業群を育成することを目的とする。



平成14年7月、市内37の製造業と須坂市、須坂商工会議所等からなる「信州須坂ものづくりプロジェクト」を発足

## ハイブリッド電動アシスト三輪自転車の開発経緯

大学との連携当初から「ハイブリッド電動アシスト三輪自転車」というシーズが発掘されたのではない。

いくつかの検討テーマがあがり、信州大学工学部と適応技術や市場化の可能性の検討を行った。その中の一つとして、電動アシスト自転車の必要性和将来性に着目し研究を行ったが、事業化困難との結論を得る。

## ハイブリッド電動アシスト三輪自転車の開発経緯

### 信州大学工学部遠藤教授からの「ハイブリッド電動アシスト三輪自転車」の提案

電動アシスト自転車 = 大手メーカーの独壇場であり、これに対応できる製品開発と事業化は困難



### 観光用としても利用できる電動アシスト三輪自転車

供給電源としてバッテリーとキャパシタのハイブリッド供給の可能性の示唆とその技術提携企業の紹介

## ハイブリッド電動アシスト三輪自転車の開発

リチウムイオン・バッテリーとキャパシタを組み合わせた新しい電源と発電機 能付ホイールインモータを搭載した電動アシスト三輪自転車。

販売市場は、観光地等での観光客のための乗り物とする。

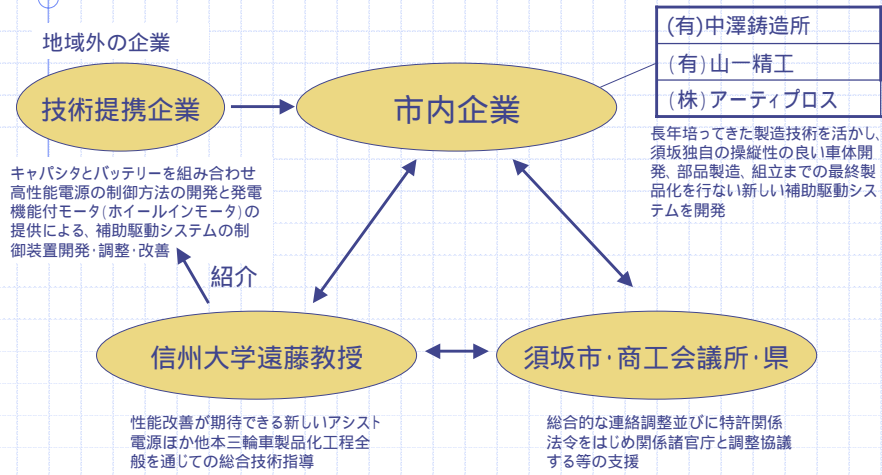
安全性と操作性を考慮して、前輪一輪・後輪二輪の三輪車タイプ。

乗車定員は運転者 1 名、乗客 2 名の計 3 名が乗車できる構造。

リチウムイオン・バッテリーとキャパシタのハイブリッド電池の開発を目指す理由は次のとおり。

- ・バッテリーとキャパシタの組合せによりバッテリーの長寿命化が図れる。
- ・従来のバッテリーでは、安定的な電力の供給は可能だが、短時間での大容量放電には不向き。そのため、キャパシタを利用することで、坂道等でのアシストモーターへの大容量の電源供給を可能とし、急速充電が可能。

## ハイブリッド電動アシスト三輪自転車の開発



## ハイブリッド電動アシスト三輪自転車



## ハイブリッド電動アシスト三輪自転車

車両名 e-charrette (e-シャレット)  
(注) シャレットはフランス語でワゴン車の意味  
寸法 全長: 2.7m 全高1.7m 全幅1.1m  
重量 140kg  
定員 運転者1名 乗客2名



## 愛・地球博

「185パフォーマンス・サーキット」に採用

外国館や企業パビリオンが6つに分かれて建ち並ぶグローバル・コモンを結ぶ「空中回廊 = グローバル・ループ」このグローバル・ループ上を行進する移動型パフォーマンス・チーム「Sol Ban Ban (ソル・バン・バン)」に「e-シャレット」を貸与。



## 事業化に向けた問題点

「ハイブリット三輪自転車」の販売は  
道路交通法に抵触



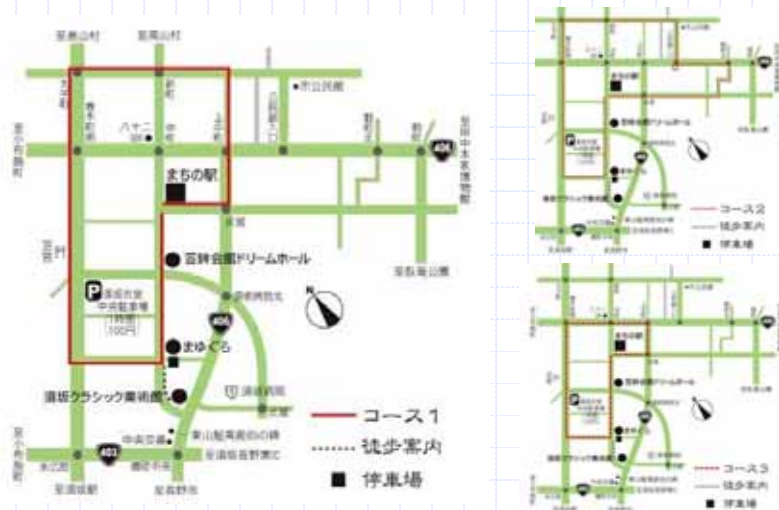
商工会議所やNPO（NPO法人NEXT須坂）が  
中心となり警察との協議を重ね、町並みを周遊する  
散策観光コースを特定し、ここでの走行を可能とする。

## ハイブリット三輪自転車の町なか運行

NPO 法人NEXT 須坂による運営



## ハイブリッド三輪自転車の運行コース



## 連携効果

ものづくりとしてスタートしたハイブリッド電動アシスト三輪自転車が観光用として街なかを走行することで、知名度が上がり、須坂の観光産業や中心市街地の活性化に寄与。

ハイブリッド電動アシスト三輪車自体も、工場や学内使用、国営公園等での使用など、引き合いが増加。

# 碁石茶のブランド化による地域活性化の取組み —地域食材の高付加価値化に向けた産学官連携—

高知大学  
国際・地域連携センター  
受田 浩之

2007/3/2

## 素材生産の状況(高知県農業の状況)(1)

### 低迷する高知県の農業生産

- ・生産額は2年連続で1千億円を下回る
- ・ここ10年間程度で31.8%の減少

### 減少する農家収入

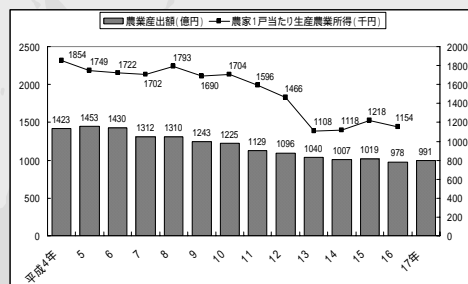
- ・ここ10年間程度で700千円、37.8%の減少

### 生産額は全国32位

- ・第1位は北海道、2位は鹿児島県
- ・高知県は32位、四国では愛媛県26位、徳島県29位、香川県35位

### 高知県農業の特徴は「野菜」に特化

- ちなみに、徳島県 鶏、野菜
- 香川県 鶏
- 愛媛県 果実、豚



	鳥取県	島根県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	大分県	宮崎県
農業産出額	707	648	1,094	810	1,265	991	1,353	3,206
担割計	490	446	784	644	954	907	891	1,346
米	173	229	151	157	176	143	282	247
麦類	0	2	0	8	8	0	18	0
雑穀	0	1	1	0	0	0	0	1
豆類	7	0	1	4	2	1	0	1
いも類	6	7	72	7	17	18	11	78
野菜	163	99	392	247	212	549	294	626
畜産	79	41	102	53	404	99	144	116
工業農作物	14	7	13	8	15	26	46	139
採取・寄託物・その他	10	0	13	13	81	6	15	29
前年比	227	201	299	267	310	83	452	1,823
肉用牛	29	72	66	33	35	14	144	974
乳用牛	68	66	49	41	54	30	110	109
生乳	69	60	43	39	49	28	98	96
豚	54	23	31	21	118	21	78	622
鶏	76	36	152	171	99	17	116	615
鶏卵	20	29	19	100	74	13	47	82
ブロイラー	52	6	96	30	19	4	41	443
その他畜産物	0	3	1	0	5	1	4	3
加工農産物	0	1	1	-	0	1	11	37

資料) 農林水産省「平成17年農業産出額(市町村別推計値)」

2007/3/2



## 素材生産の状況(高知県農業の状況)(2)

### 高知県農業の抱える課題

人口の減少 ~ 購買人口の減少 ~  
 今後44年間で3,260万人減少、1年平均  
 で新潟市あるいは静岡市が消える

### 増加する野菜輸入量

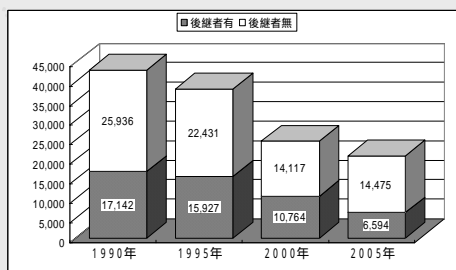
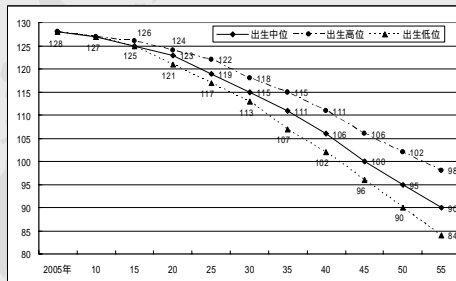
- ・年間100万トン近くの生鮮野菜が輸入
- ・ショウガの輸入量は多いが、最近横ばい
- ・ピーマン増加傾向、最近10年間で7倍

### 減少する農業後継者

- ・農家数の減少(15年間で半分以下に)
- ・後継者のいる農家は3軒に1軒

### 高知県農業の主な問題

- ・農産物価格の低迷
- ・農家の生産意欲減退



## 高知県の食料品製造業 及び素材生産の現状と 課題

### 食料品製造業の都道府県別 総生産額

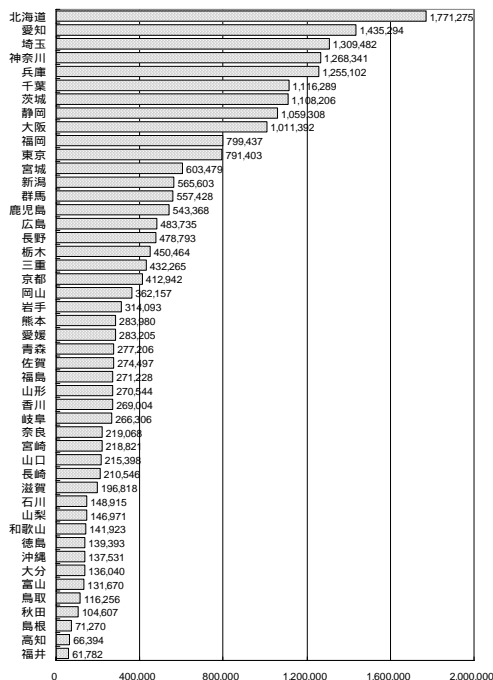
・本県の食料品製造業の出荷  
 額等は

664億円(平成16年)

- ・47都道府県中下から2番目
- ・高知県は素材を重視し、生  
 あるいは生鮮で出荷することを  
 得意とし、加工は苦手? ~

### 高知県食料品製造業の中味

水産加工品やパン・菓子類の  
 割合が高い



# 健康まちづくり・産業活性化ビジョン策定調査 —平成17・18年度電源地域振興指導事業—

～地域食材を活用した産業の活性化～

2007/3/2

5

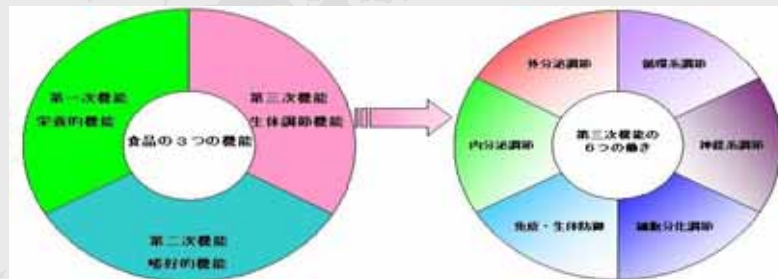
## 地域食材の高付加価値化

### 1. 食品の3つの機能

#### 食品の3機能

- ・第1次機能(栄養機能)
- ・第2次機能(嗜好・食感機能)
- ・第3次機能(生体調節機能)

循環系調節(血圧のコントロール)、神経系調節(ストレスをやわらげる)、  
細胞分化調節(成長の促進)、免疫・生体防御(免疫細胞の増加、ガン細胞発現の抑制)  
内分泌調節(ホルモンの分泌を助ける)、外分泌調節(消化酵素の分泌調節)



2007/3/2

6

## 2. 地域食材の高付加価値化の取組

地域企業に欠けているもの

- ・ブランド力
- ・マーケティング力

地域間競争に打ち勝つための差別化  
地域の気候あるいは土壌が植物に地域特有のビタミンや抗酸化物質を作り出す

<例>

「べにふうき」+「高知県産ショウガ」の例  
べにふうきは高いアレルギー予防効果を持っているが、これに高知県産のショウガを混ぜるとその効果は顕著に高まる？

地域食材の高付加価値化

高知県の企業に必要なもの

「一歩前に進む意欲」



## 3. 地域食材の機能評価

<ガンの原因因子であるピロリ菌増殖抑制効果に焦点を絞り、評価を実施>

評価する地域食材

地域の主な農産物、ショウガ、ニラ、シソ、シシトウ

ショウガ	県シェア14.6%
ニラ	県シェア34.8%
シソ	県シェア85.2%
シシトウ	県シェア38.7%

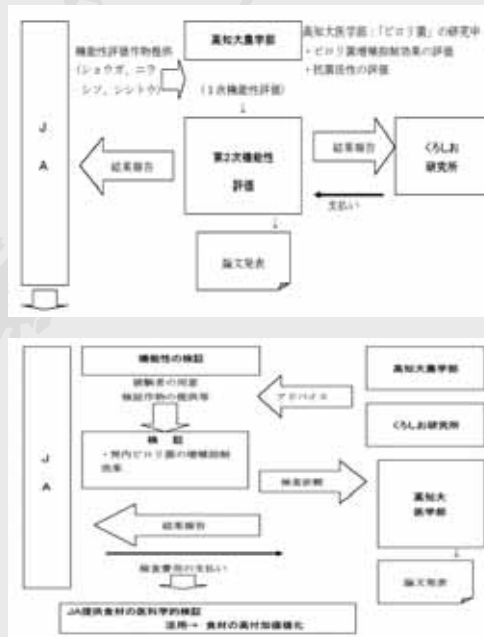
調査の方法

- ・第1次評価 既存の文献、実験結果
- ・第2次評価 試験管内での評価実施

評価の結果

ショウガ、ニラに非常に高い増殖抑制効果が認められた。

ヒト試験に



## 食品産業クラスター協議会の設立

### 1. 地域企業が抱える問題・課題

- D社: 高付加価値の加工品づくり
  - ・時間的制約の克服
- B社: 加工用農作物の開発
  - ・色流れへの対策
- C社: 食材の成分抽出
  - ・生販コラボレーション

#### <問題>

- ・悩み・アイデアを相談できる場所がない
- ・食品関連事業者の交流の場がない
- ・「食品産業協議会」が休眠状態
- ・農水産省からの情報が入ってこない



地域関係者の組織化・交流の場の必要性

### 2. 食料産業クラスター協議会の設立

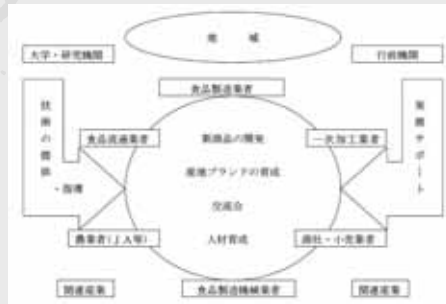
#### 役割

- ・異業種の出会いの場の設定
- ・産業化、ブランド化の支援

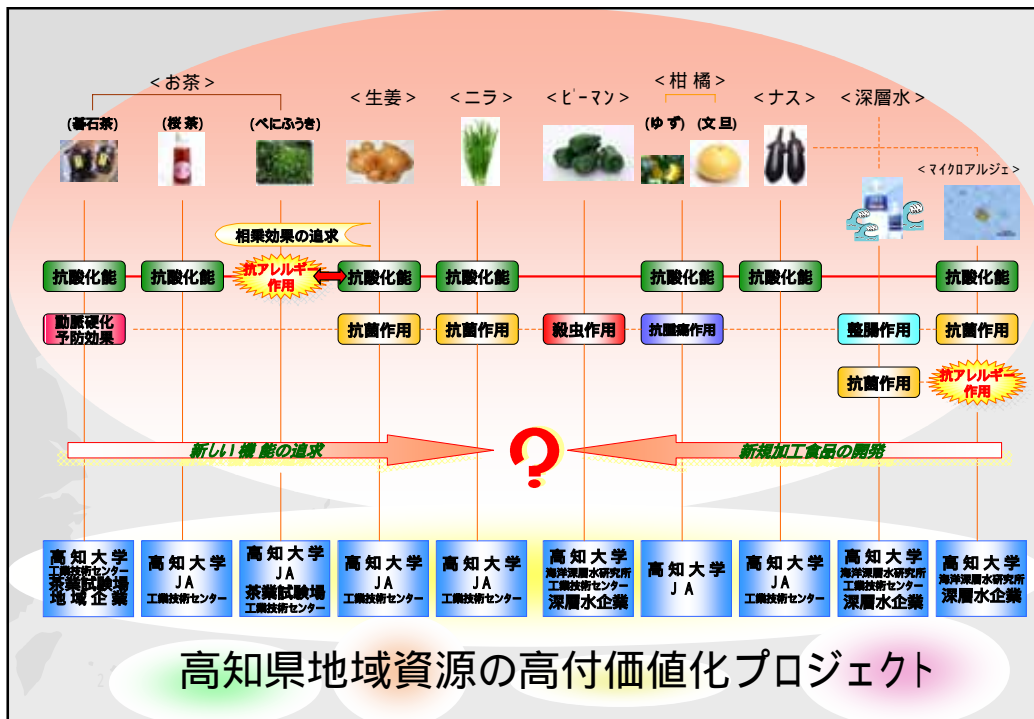
地域産業の活性化

#### 概要

- ・名称: 高知県食料産業クラスター協議会(仮称)
- ・役員: 会長 橋田照喜、副会長 受田浩之、西内豊
- ・事務局 (株)くろしお地域研究所



2007/3/2



# 幻のお茶

- 碓石茶のブランド化による地域活性化の取組み -



大学等連携促進研究推進会議

2007/3/2

11

## 分類・歴史・製法

2007/3/2

12

## 茶の分類



## 碁石茶の歴史

1575年(天正3)	長宗我部元親	土佐統一
1585年(天正13)	"	四国統一
1587年(天正15)	"	土佐国の検地開始
1588年(天正16)	"	「長宗我部地検帳」に「茶有」の記載
1592年(文禄1)	"	朝鮮出兵(文禄の役)
1597年(慶長2)	"	" (慶長の役)
1600年(慶長5)	関ヶ原の戦い	山内一豊 土佐国主に転封
1643年(寛永20)	野中兼山が「本山掟」で茶などの生産奨励	
1818~1830年(文政)	武藤致和作「南路志」に碁石茶の名	
1840年	アヘン戦争	
1868年~(明治)	紅茶の生産奨励	

…大正時代には緑茶生産、昭和の高度経済成長期には林業・土木に移行…  
(碁石茶の生産者減)  
…昭和末期にはわずか1軒…

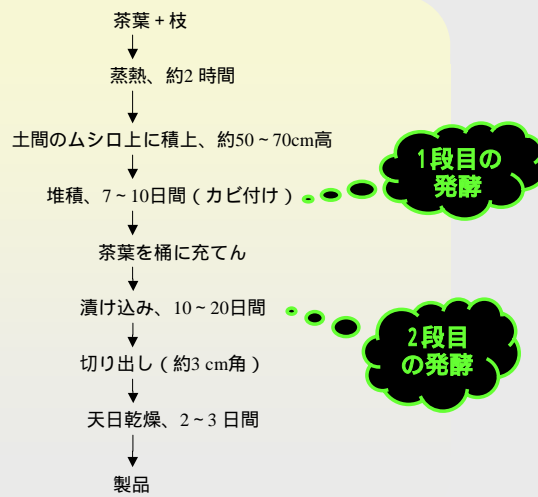
- 参考
- >大豊町史
  - >荻慎一郎他、高知県の歴史、山川出版社
  - >木村和夫、瀬戸内短大紀要第20号



茶粥



## 碁石茶の製造方法



2007/3/2

15

## 製造風景1



2007/3/2

16

### 製造風景2



2007/3/2

17

### 製造風景3

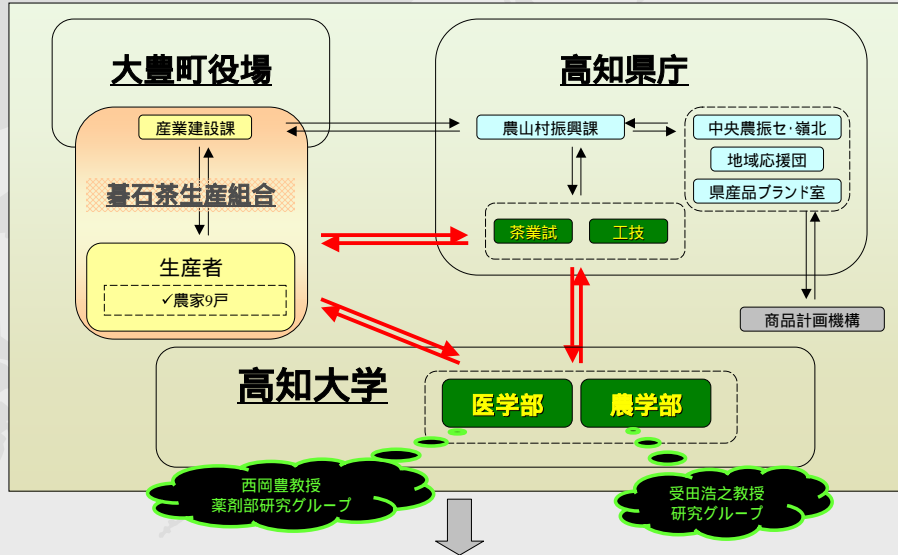


2007/3/2

18



碇石茶に係わる各機関の連携図

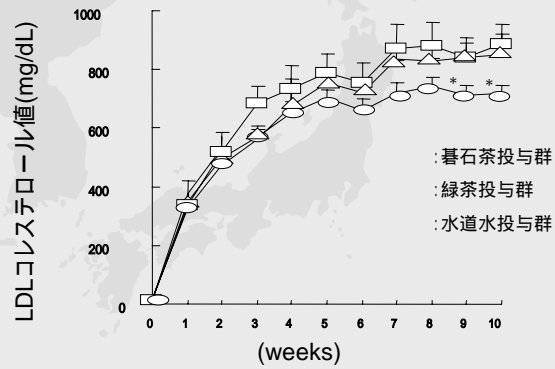


2007/3/2 役場、大学、県庁の各組織が目慣らし会を組織し、碇石茶生産を支援 19

碇石茶の有する生体調節機能  
(高知大医)

2007/3/2 20

### コレステロール負荷家兔の血清脂質値に及ぼす碁石茶の影響

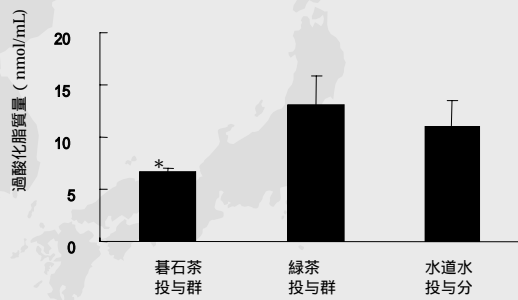


Values are expressed as the means  $\pm$  S.E. of 6 experiments  
 \*p<0.05 significantly different from the result of water group

2007/3/2

(高知大医学部薬剤部・西岡豊教授研究グループより) 21

### 血清過酸化脂質量に及ぼす各種茶の影響




Each column represents the mean  $\pm$  S.E. of 6 experiments.  
 \*p<0.05 significantly different from the result of water group.


2007/3/2

(高知大医学部薬剤部・西岡豊教授研究グループより) 22


大動脈弓のSudan染色像




蕃石茶抽出物投与群




緑茶投与群



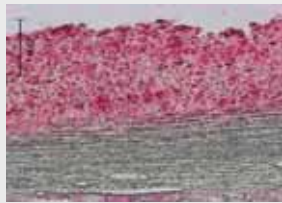
水道水投与群



蕃石茶抽出物投与群



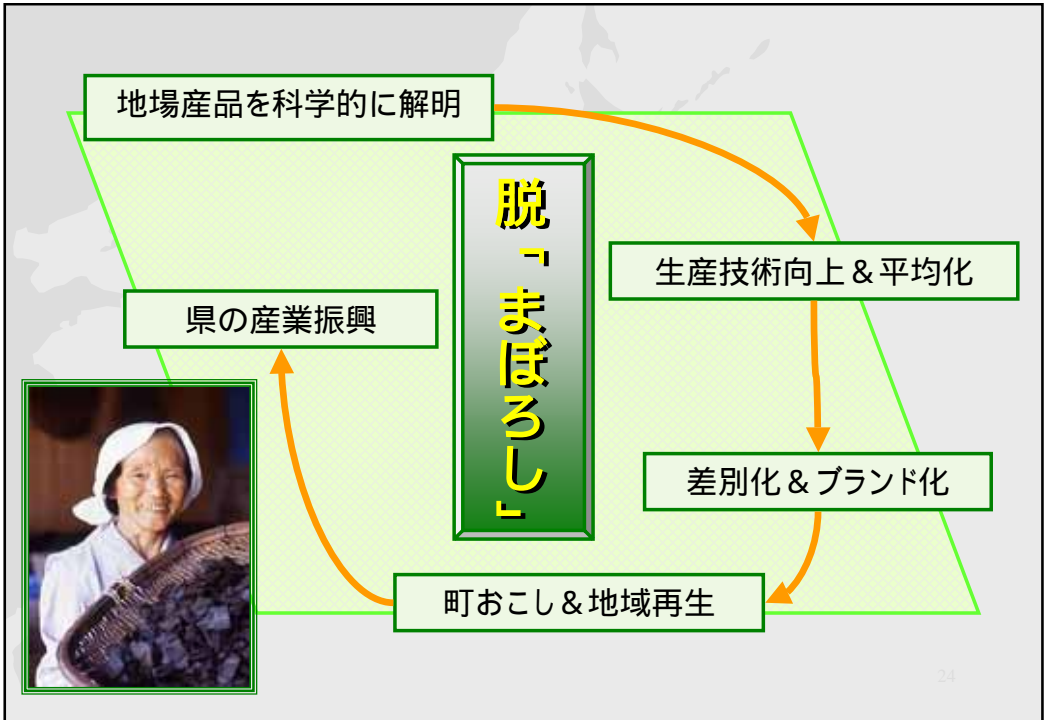
緑茶投与群



水道水投与群

2007/3/2

(高知大医学部薬剤部・西岡豊教授研究グループより)





## ナマコの食ブランド化に向けた地域と大学との連携取組み



### 調査の背景

雇用創出に向けた課題と地域活性化のテーマ

- 陸奥湾は閉鎖性の高い水域であり、人間活動や災害による自然環境の悪化が危惧
- 産業・経済が低迷しており、有効求人倍率も全国最低レベル



関係機関が連携した地域再生の取組が急務



## 調査の背景

### ナマコの利活用促進による雇用促進

○特に有効な地域資源として、陸奥湾の環境保全資源の1つでもある“ナマコ”に着目



○ナマコのもつ効用(消炎効果、各種健康効果)を活かした製品開発、加工の促進

○“ナマコ”の食ブランド化による観光等の地域振興



地域雇用の促進

# 陸奥湾にナマコ景気

## 青森市、事業化など検討

中国での需要増から、価格が高騰しているナマコ。2005年の県内漁獲金額が10年前の6倍になるなど、陸奥湾周辺の市町村は、ナマコ景気に沸いている。なかでも水揚げの増加が著しい青森市は、ホタテに次ぐ第2の産地に育てたいと、実態調査や事業化に向けて検討を始めた。(栗原健)

県漁獲による、ナマコの漁獲金額は現在、1トンあたり1600000円。06年上期(130001500円)と比べて2年前高で推移している。06年末

## 焦点

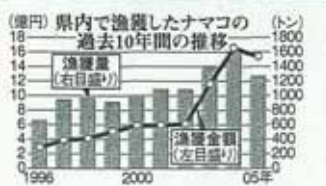
には一時3000円近い値がついた。県漁獲部は「時期によってかなり値に差はあるものの、ナマコの価格は上がりっぱなし」といいます。価格は高騰しているのは、中国国内の経済成長に伴い、高級食材であるナマコの消費量が急増しているためだ。

## 中国の需要増で

県の統計によれば、95年は県内漁獲量が707トンで、漁獲金額は2億6125万円だった。これが05年になると、漁獲量は2倍の1278トン、漁獲金額だと6倍の15億4015万円まで膨らんでいる。なかでも伸びが大きいのは青森市だ。95年には漁獲量5トン、漁獲金額163万円だったが、05年は漁獲量が38倍の189トン、漁獲金額は124倍の2億198万円になり、飛躍的に増加。ナマコの産地で知られる横浜町と厚沢野を比べるまでもなかった。



水揚げしたばかりのナマコを桶で分けて仕分けする漁師(青森市)







## 大学の既往研究・人材等の現状 既往研究

- 沿岸市町村特定課題の研究
- 陸奥湾内資源の利活用と地域活性化の研究
- 周辺市町村と諸団体の連携による地域活性化の研究
- 森川海の未利用資源探索(野生生物の再評価、食品のブランド化)
- 流域管理による海域の健全化の研究
- 地球温暖化が及ぼす水産生物への影響予測
- 陸奥湾周辺の植生・土地利用状況の調査研究
- 陸奥湾の海底環境調査
- ナマコの利活用及び機能評価の研究 など



## 大学の既往研究・人材等の現状 弘前大学陸奥湾総合開発研究会の存在

所属	専門	役割分担
地域社会研究科・教授	文化人類学	漁業集落の生業と生活様式の変容
・教授	経済・経営学	湾岸地域の産業と観光事業
人文学部・助教授	地域社会学	陸奥湾開発の経緯と地域住民
・助教授	経営学	水産物市場と流通システム
理工学部・教授	自然エネルギー	エネルギー資源の開発と利用
・助教授	環境化学	湾内生物の環境化学的調査
・講師	古生物学	海底堆積物からの環境変動解析
農学生命科学部・教授	農業経済学	周辺市町村の情報管理システム
・教授	細胞生化学	ナマコのタンパク成分の研究
・教授	土壌学	海底の汚染調査
・助教授	動物発生学	ナマコの年齢査定に関する研究
・助教授	生態学	生物生息環境の評価
・助手	分子発生学	マナコの地域変異の研究
教育学部・講師	家庭科教育	水産物加工技術の開発
地域共同研究センター・助教授	産学官連携	学内外の研究連携コーディネート
・コーディネーター	産学官連携	学内外の研究連携コーディネート



## 大学の既往研究・人材等の現状

### 弘前大学地域共同研究センターにおける取り組み

#### 科学技術相談

- 弘前大学の研究シーズに関する情報を発信

#### 都市エリア産学官連携促進事業

- 弘前大学医学部と産業界との共同研究

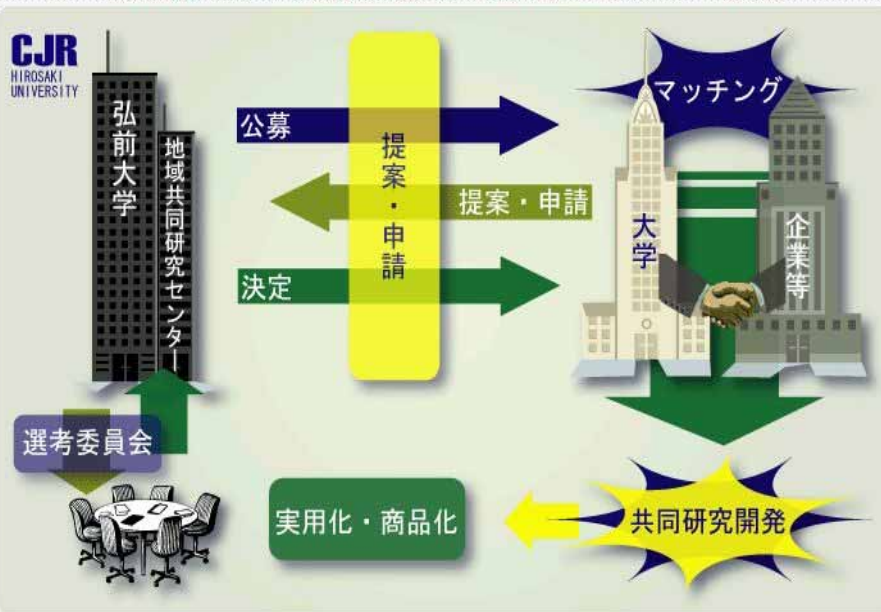
#### 弘前大学マッチング研究支援事業

- 県内等企業が実用化研究に取り組み、抱えている具体的な課題を、弘前大学の教員と共同で解決を目指す研究に対して研究費等を支援

#### ひろさき産学官連携フォーラム

- 産学官連携による共同研究を推進するため、企業・大学・公的研究機関・行政・金融機関等による連携・交流組織

### 弘前大学マッチング研究支援事業「弘大GOGOファンド」の概要







## 大学の既往研究・人材等の現状

企業、団体と大学研究者の共同研究への資金提供

- 弘前大学として、企業、団体等との共同研究推進のため国際学術振興基金を用意
- 毎年10件ほど採択



## ケーススタディ調査の目的と調査内容

ケーススタディ調査の目的

- 大学における研究の現状や地域の実情・課題及び大学へのニーズを把握



- 地域の知の拠点との連携によるナマコの食ブランド化による陸奥湾地域の地域産業活性化を図る道筋を検討



## ケーススタディ調査の目的と調査内容 ケーススタディ調査の内容

### ）弘前大学における既往調査・研究の整理

- 弘前大学による陸奥湾海域の環境・資源に関する諸調査・研究を整理し、研究を地域振興・地域活性化につなげていくためのテーマを抽出

### ）ナマコの利活用に関する検討

- ナマコの利活用方策について検討するとともに、流通や販路に関する現状を把握するため、関係団体へのヒアリング等を実施

### ）陸奥湾環境資源の利活用による地域雇用促進に関する検討

- ナマコの製品開発、加工促進方策を検討し、ナマコの食ブランド化による観光等の地域振興に生かし、地域雇用の促進につなげるための道筋を検討



## ケーススタディ調査の目的と調査内容 調査の実施体制

学術研究機関	弘前大学
青森県	企画政策部、農林水産部
関係市町村	青森市 外ヶ浜町 今別町 蓬田町 平内町 野辺地町 横浜町 むつ市
関係団体	青森県漁業協同組合連合会 青森県商工会議所 蓬田町地域活性化研究会



## ケーススタディ調査結果の概要 既往研究について

- ）ナマコの生態等に関する研究
  - 陸奥湾産マナマコの正常発生の観察
  - ナマコの内臓吐出に関する研究
  - ナマコの再生に関する研究
  - ナマコの年齢査定に関する研究
  - 陸奥湾産ナマコの地域変異に関する研究
  - ナマコの体色に関する研究
  - 水産加工技術の開発
  - ナマコのタンパク成分の研究
- ）日本におけるナマコの調理・加工に関する研究
- ）ナマコの主要消費市場の概要
- ）その他（ホタテ貝殻の有効利用方策に関する研究など）



## ケーススタディ調査結果の概要 地域から大学への要請について

視点	大学等への要請（研究シーズや体制について）
）生態・資源管理	○卵の効率的な確保のための課題への対応 ○放流効果の向上のための課題への対応（年齢把握、識別放流） ○種苗生産の技術指導、効果的な増殖技法の指導
）流通・市場	○ヒバやホタテの貝殻の活用など、地域性のある生ナマコの輸送方法の確立
）加工食品	○ナマコの内臓を活用した加工品の開発
）機能性	○弘前大学医学部との連携による研究 ○鹿角霊芝などの切り口における連携
）大学の情報公開、体制等	○大学が地域に研究シーズを説明することが必要 ○研究と現場を結びつけるコーディネーターが必要 ○幅広い業種のなかで連携の可能性を探ることが必要 ○ナマコを活用した商品化に対する資金援助



### 知の拠点活用による地域雇用創出に向けた道筋 創出される地域雇用の場面

- 増養殖技術の向上によりナマコの漁獲量を増すことで、第1次産業の雇用の安定・創出
- “ナマコ”を活かした製品開発、加工の促進による、生産工場等の第二次産業雇用機会の創出
- ナマコの食ブランド化による、陸奥湾沿岸地域における観光業などの第三次産業における雇用機会の創出



### 知の拠点活用による地域雇用創出に向けた道筋 活用する大学の研究成果や人材等

テーマ	大学における窓口
) 生態・資源管理	農学生命科学部
) 流通・市場	農学生命科学部
) 加工食品	農学生命科学部、教育学部
) 機能性	農学生命科学部、医学部
) その他 ( 陸奥湾の環境保全等 )	農学生命科学部、理工学部



## 知の拠点活用による地域雇用創出に向けた道筋 解決すべき課題

### **課題1: 大学における研究シーズの地域への発信方法の確立が必要**

- 業界団体あるいは行政を通じて関心のある者への情報提供
- 情報提供や調査研究を行える体制整備
- 研究シーズを提供するコーディネーターの育成 など

### **課題2: 地域の情報の共有・集約と、大学と地域との情報交換の場が必要**

- 陸奥湾内にある漁業協同組合やナマコ加工業者及び市町村等で構成する「ナマコの利活用に関する研究会」の立ち上げ など

### **課題3: 予算措置がない限り大学・研究者として身動きができない懸念**

- 各省庁の競争的資金の獲得に向けた大学と自治体の協力
- 大学における独自のファンドの設立など、地域課題に取り組む研究者を支援する体制整備
- 国際学術振興基金の積極的な活用 など



# 地域の知の拠点再生による地域活性化フォーラム

～地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討～

我が国の活力の源泉である地域の再生には、“地域の担い手づくり”が重要であり、地域の知識・人材が集積する大学は重要な拠点です。

本フォーラムでは、地域の知の拠点である大学の研究等を活用した地域づくりのあり方や、大学と地域で活動する様々な活動主体との連携の仕組みづくり、地域再生の主要テーマである地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策などについて、各地の事例や有識者のご議論を通じて知見を得ます。

【日時】 平成19年3月13日(火) 14:00～17:30

【場所】 ホテル ルポール麹町 (東京都千代田区平河町2-4-3)

【主催】 国土交通省

## プログラム

---

開 会 (14:00)

---

【第一部】 基調講演 (14:05～14:50)

---

【第二部】 調査概要報告 (14:50～15:00)

事例発表 (15:00～16:00)

長野県須坂市 + 信州大学

高知県大豊町 + 高知大学

青森県青森市 + 弘前大学

---

休 憩 (16:00～16:10)

---

【第三部】 パネルディスカッション (16:10～17:30)

---

閉 会 (17:30)

## 第一部：基調講演（14：05～14：50）

講師：早稲田大学教授 伊藤 滋 氏

東京大学農学部、工学部卒業。2000年から慶應義塾大学大学院客員教授、2002年から早稲田大学教授。都市計画中央審議会会長、国土審議会委員、内閣官房都市再生戦略チーム座長等を歴任。財団法人国土計画協会会長を務める。専門分野は、国土及び都市計画、都市防災。主な著書に、「提言・都市創造」「人間・都市・未来を考える」「市民参加の都市計画」など。

## 第二部：調査概要報告・事例発表（14：50～16：00）

調査概要報告

地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討調査報告

事例 《長野県須坂市 + 信州大学》

ハイブリッド電動アシスト三輪自転車の開発と地域活性化に向けての取組み

発表者：中澤 啓明氏（信州須坂ものづくりプロジェクト副代表世話人・(有)中澤鋳造所）

事例 《高知県大豊町 + 高知大学》

碁石茶のブランド化による地域活性化の取組み 地域食材の高付加価値化に向けた産学官連携

発表者：受田 浩之氏（高知大学国際・地域連携センター長）

事例 《青森県青森市 + 弘前大学》

ナマコの食ブランド化に向けた地域と大学との連携取組み ケーススタディ調査より

発表者：渋谷 長生氏（弘前大学農学生命科学部教授）

## 第三部：パネルディスカッション（16：10～17：30）

『知の拠点再生による地域づくりの推進に向けて』

### 【コーディネーター】

妹尾 大氏（東京工業大学大学院社会理工学研究科経営工学専攻助教授）

一橋大学社会学部卒業。北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科助手を経て、2002年から東京工業大学大学院社会理工学研究科経営工学専攻助教授。専門分野は、経営組織論、経営戦略論、知識・情報システム。

### 【パネリスト】

（五十音順）

受田浩之氏（高知大学国際・地域連携センター長）

九州大学大学院修了。九州大学農学部助手、ドイツ国立バイオテクノロジー研究所客員研究員を経て、高知大学農学部教授。2005年より高知大学国際・地域連携センター長。2006年より高知大学副学長兼務。農学博士。専門分野は、食品分析学、食品化学、食品機能学。

渋谷長生氏（弘前大学農学生命科学部教授）

東北大学大学院農学研究科博士後期課程修了。弘前大学農学部助教授、農学生命科学部助教授を経て、2007年より弘前大学農学生命科学部教授。岩手大学大学院連合農学研究科教授。農学博士。専門分野は、農業経済学 農村計画論 農業組織論

高津定弘氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構常任参与）

東京大学工学部卒業。経済企画庁入庁。国土庁長官官房審議官（地方振興局担当）、農林水産省大臣官房審議官（中山間地域対策・兼農村振興局担当）を経て、独立行政法人労働政策研究・研修機構常任参与。

玉田 樹氏（元野村総合研究所理事）

東京大学工学部卒業、野村総合研究所入社。経営コンサルティング部長、社会・産業研究部長、執行役員を経て、理事に至る。北陸先端科学技術大学院大学客員教授、国土審議会専門委員等を歴任。専門分野は、産業論・社会システム論。